

# 平成24年度当初予算のポイント

## 1 総括

平成24年度の予算は、景気回復が足踏み状態にあるなか、市税収入の減少など厳しい財政環境が続くことから、財政健全化の取り組みを継続する一方で、「ひとの“元気”・地域の“元気”・まちの“元気”」を創るため、真に必要な事業に対し重点配分を行ったところである。

第5次行田市総合振興計画に基づく施策を推進し、新たな市の将来像である「古代から未来へ 夢をつなぐまち ぎょうだ」の実現を目指して、市民と行政との創意工夫によるまちづくりを進め、活力と希望に満ちたまちを目指すものである。

## 2 予算規模

一般会計予算 236億8,000万円  
 (23年度 245億3,000万円)  
 (前年度当初比 △3.5%)

特別会計、公営企業会計を含めた総額は、  
 435億6,994万円  
 (23年度 433億4,333万円)  
 (前年度当初比 0.5%増)

【国】	90兆3,339億円
(23年度)	92兆4,116億円
	(前年度当初比 △2.2%)
【県】	1兆6,777億円
(23年度)	1兆6,899億円
	(前年度当初比 △0.7%)
【地方財政計画】	81兆8,647億円
(23年度)	82兆5,054億円
	(前年度当初比 △0.8%)
【地方財政計画】 【地方一般歳出】	66兆4,533億円
(23年度)	66兆8,313億円
	(前年度当初比 △0.6%)

### <参考> 一般会計当初予算規模の推移

(単位：千円、%)

年 度	15	16	17	18	19
金 額	21,610,000	22,383,500	(22,575,000) 21,020,000	23,080,000	23,100,000
伸 び 率	△8.8	3.6	△6.1	(2.2) 9.8	0.1
年 度	20	21	22	23	24
金 額	23,830,000	22,800,000	24,140,000	24,530,000	23,680,000
伸 び 率	3.2	△4.3	5.9	1.6	△3.5

※H17、H18の( )の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

## 1) だれもが健やかで幸せに暮らせるまちづくりのための施策

☆ 健康づくり活動プロジェクト事業 (健康づくり活動推進員、体操で健康長寿運動)	1,180
○ 休日急患診療実施委託事業	16,590
○ がん検診等委託事業 (女性特有のがん及び☆大腸がん検診無料クーポン配布 他)	45,000
○ 感染症予防事業 (肺炎球菌、小児用肺炎球菌、ヒブ、子宮頸がん 他)	175,066
☆ 発達障害巡回相談業務委託事業	1,623
○ 不妊治療助成及び産科医等確保支援事業	2,666
○ 子ども医療支給費 (通院、入院とも中学校卒業まで無料化)	240,000
○ 子どものための手当扶助費	1,394,310
○ 第3子以降子育て家庭支援給付事業	1,890
○ 地域子育て支援拠点事業 (地域子育て支援センター、つどいの広場 他)	22,602
○ ファミリーサポートセンター事業	439
○ 放課後児童対策事業 (学童保育室、特別支援学校児童クラブ、送迎支援 他)	130,138
○ 民間保育園各種助成事業 (運営費補助金、保育サービス支援事業費補助金 他)	94,506
○ 障害者就労支援事業	1,815
○ 障害者の生活支援事業 (地域生活支援事業、生活サポート事業)	64,000

## 2) 生活基盤が充実した便利で快適なまちづくりのための施策

○ 都市計画マスタープラン策定事業 (H23~H24:2カ年事業)	5,058
○ 幹線道路整備事業 (南河原幹線道路)	33,250
○ 生活道路整備事業 (道路改良、舗装新設、側溝整備)	212,400
○ 道路・水路境界確認資料閲覧システム整備事業	7,533
☆ 出水対策異常通報装置設置事業	1,200
○ 総合公園整備事業 (ジョギングコース改修 他)	25,000
○ 快適な公園トイレ改修事業 (都市公園トイレの水洗化)	12,825
○ 森づくり環境再生事業 (親子による植樹祭 他)	4,000
○ 秩父鉄道安全対策支援事業	3,760
○ 循環バス運行事業 (運行経費補助金、☆利用促進事業)	77,890
○ 上水道事業 (南河原地区簡易水道事業を含む)	2,557,598
○ 下水道事業 (幹枝線工事、合流改善対策、ポンプ場施設修繕工事 他)	2,289,339
○ 市営住宅改修事業 (太陽光発電設備設置工事、電気容量改善工事 他)	41,000

## 3) 豊かな自然と共生したうるおいのあるまちづくりのための施策

☆ 環境基本計画策定事業 (H24~H25:2カ年事業)	4,000
☆ ペットボトルリサイクル事業	5,424
○ 資源リサイクル事業	96,839
○ 合併処理浄化槽設置推進事業	17,574
○ 住宅用太陽光発電システム設置補助事業 (1基80千円×150基)	12,000
☆ 住宅用高効率給湯器設置補助事業	2,000
☆ エコタウン推進協議会設置事業	168
☆ 防犯灯LED化事業 (H26年度までに市内の防犯灯すべてをLED照明に切替)	68,400

4) 活気と活力に満ちたにぎわいのあるまちづくりのための施策	
○ 「のぼうの城」観光客誘致推進事業	42,061
○ B級グルメ大会開催事業	2,500
☆ 観光列車運行事業（秩父鉄道の車両にPR広告のラッピング）	800
☆ 発車メロディ作成委託事業（JR行田駅に行田ゆかりの発車メロディ）	210
○ 行田軽トラ朝市開催事業（地産地消の取り組みとして毎月開催）	500
☆ 行田在来青大豆商品開発・販売促進協議会補助事業	260
○ 行田産米ブランド化支援事業	500
○ 田んぼアート米作り体験事業	8,000
○ 農地・水・環境向上対策事業	3,872
○ 農道及び用排水路整備事業	102,085
○ 起業家支援助成事業	14,400
○ 事業資金融資利子補給事業（緊急事業所支援事業による上乗せ補給分を含む）	15,200
☆ 企業誘致事業	173
☆ 産業振興ビジョン策定事業	3,000
○ 緊急特別措置住宅手当支給事業	8,964
5) 安心と安全に支えられたまちづくりのための施策	
○ 消防施設整備事業	166,817
○ 防犯対策事業（警察官OBの配置、安全・安心情報メールの配信 他）	14,585
○ 自主防災組織設立補助事業	1,500
☆ 防災行政無線更新事業	5,000
☆ 公共施設耐震診断事業（保健センター、市立保育園、地域公民館など13施設）	26,050
○ 交通安全対策事業	52,154
○ 安心生活創造事業及びいきいき・元気サポーター養成事業	3,833
○ 富士見児童交通公園改修事業	26,000
○ 消費生活センター事業	3,275
5) 未来をひらく人材と文化をはぐくむまちづくりのための施策	
○ 少人数学級の編制（市費負担教職員23名）	121,915
○ 小学校英語活動推進事業（小学校AET及び英語ボランティアの配置 他）	35,625
○ ものづくり大学との連携事業	700
○ 小中学校寺子屋事業（未来の行田を担う子ども育成事業）	6,000
○ 小中学校施設整備事業（太陽光発電建物調査設計、トイレ改修 他）	59,019
○ ブックスタート事業及びセカンドブック事業（☆H24年度よりセカンドブック事業開始）	2,026
○ 地域公民館管理運営事業（耐震補強工事、耐震補強設計を含む）	159,913
○ 文化財保護事業	25,410
○ 青少年健全育成事業（中学生ジュニアリーダー養成、「忍藩子ども塾」事業 他）	6,617
☆ 総合公園テニスコート整備事業	60,000
7) その他の施策	
○ 電子自治体推進事業（ITアドバイザーコンサルティング業務委託 他）	191,486
○ 市庁舎耐震補強及び改修事業並びにエレベーター設置事業	444,064
☆ 市税等電話催告業務委託事業	8,221

#### 4 歳 入

- (1) 市税収入は、固定資産税について、地価の下落や評価替による減少が見込まれ、個人市民税の年少扶養控除の廃止等による増額も、長引く景気低迷や現役世代減少の影響で微増にとどまるものと見込んだ結果、対前年度比3,924万円の減となった。

##### <参考> 市税の推移

(単位：千円、%)

年 度	15	16	17	18	19
金 額	9,593,506	9,440,713	(9,548,705) 9,300,809	9,901,202	11,429,666
伸 び 率	△ 2.5	△ 1.6	△ 1.5	(3.7) 6.5	15.4
構 成 比	44.4	39.2	44.2	42.9	49.5
年 度	20	21	22	23	24
金 額	11,582,428	10,940,719	10,276,986	10,084,754	10,045,519
伸 び 率	1.3	△ 5.5	△ 6.1	△ 1.9	△ 0.4
構 成 比	48.6	48.0	42.6	41.1	42.4

※H17、H18の( )の数値は、旧南河原村を含んだ数値である。

※H19の数値の伸びは、所得税から住民税に税源移譲が行われた影響による。

- (2) 地方交付税は、地域主権改革を継続して推進するため交付税総額を確保する措置や、合併算定替による影響を考慮し、前年度決算見込みと地方財政計画の内容を勘案して試算した結果、42億5千万円の計上(対前年度2億円、4.9%増)となった。

- (3) 財源不足を補うため、財政調整基金から取崩しを行うが、将来的な財政運営の観点から取崩しを最小限に抑え、3億円(前年度同額)を計上した。

また、前年度1億円を積み立てた地球温暖化対策基金について、行田エコタウン創出事業に充てるため、3,300万円の取り崩しを計上した。

- (4) 市債は、事業を厳選し、新規の借入れを抑制することを原則として措置した結果、対前年度比△5億4,420万円、市債依存度は2.0%低下した。これは、(仮称)桜ヶ丘公民館建設事業、総合公園野球場改修事業などの大規模な事業の減、地域振興基金造成積立期間の終了により、合併特例債総額が5億4,370万円、対前年度5億3,230万円(△49.5%)と大幅に減少したことによる影響が大きい。

なお、地方財政の財源不足を補うための国の財政対策である臨時財政対策債は、15億2千万円、対前年度3千万円(△1.9%)の減を見込み、計上した。

##### <参考> 市債(一般会計)の推移

(単位：千円、%)

年 度	20	21	22	23	24
金 額	2,170,200 (1,835,000)	2,081,300 (2,032,200)	2,439,700	2,712,800	2,168,600
伸 び 率	7.5(△9.1)	△4.1(10.7)	17.2	11.2	△ 20.1
依 存 度	9.1(7.8)	9.1(8.9)	10.1	11.1	9.1

※H20・21の( )は、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債(H20…335,200千円、H21…49,100千円)を除いたものである。

※平成24年度地方財政計画の地方債依存度 13.6%

##### <参考> 市債現在高(一般会計)の推移

(単位：千円、%)

年 度	20	21	22	23(見込み)	24(見込み)
金 額	24,549,410 (14,200,152)	24,376,198 (13,238,272)	24,746,242 (12,268,033)	25,098,195 (11,770,672)	25,231,399 (11,116,873)
増 減 額	△ 413,667 (△970,968)	△ 173,212 (△961,880)	370,044 (△970,239)	351,953 (△497,361)	133,204 (△653,799)
伸 び 率	△ 1.7 (△6.4)	△ 0.7 (△6.8)	1.5 (△7.3)	1.4 (△4.1)	0.5 (△5.6)

※( )は、特例地方債(臨時財政対策債など国の財政政策によって借り入れる地方債)を除いた一般地方債現在高の推移である。